

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流 動 資 産	15,166	流 動 負 債	8,906
現 金 預 金	395	支 払 手 形	3,258
受 取 手 形	38	工 事 未 払 金	3,284
完成工事未収入金	2,431	不動産事業等未払金	0
不動産事業等未収入金	6	未 払 費 用	426
販 売 用 不 動 産	62	未 払 法 人 税 等	105
未 成 工 事 支 出 金	956	未 成 工 事 受 入 金	1,296
材 料 貯 蔵 品	422	預 り 金	132
繰 延 税 金 資 産	211	工 事 補 償 引 当 金	99
親 会 社 預 け 金	10,515	工 事 損 失 引 当 金	26
未 収 入 金	42	そ の 他	275
そ の 他	116		
貸倒引当金	△ 35		
固 定 資 産	8,418	固 定 負 債	5,955
有 形 固 定 資 産	5,003	再評価に係る繰延税金負債	1,406
建 物 ・ 構 築 物	297	退 職 給 付 引 当 金	4,373
機 械 ・ 運 搬 具	342	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	56
工 具 器 具 ・ 備 品	28	環 境 対 策 引 当 金	18
土 地	4,335	そ の 他	101
無 形 固 定 資 産	48		
ソ フ ト ウ ェ ア	40		
そ の 他	8		
投 資 そ の 他 の 資 産	3,366	負 債 合 計	14,862
投 資 有 価 証 券	834	(純資産の部)	
長 期 前 払 費 用	0	株 主 資 本	6,610
繰 延 税 金 資 産	1,884	資 本 金	4,500
長 期 保 証 金	455	資 本 剰 余 金	260
長 期 営 業 外 未 収 入 金	15	資 本 準 備 金	260
そ の 他	218	利 益 剰 余 金	1,850
貸倒引当金	△ 42	利 益 準 備 金	250
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,600
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,600
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,111
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	62
		土 地 再 評 価 差 額 金	2,048
		純 資 産 合 計	8,722
資 産 合 計	23,584	負 債 ・ 純 資 産 合 計	23,584

損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完成工事高	26,265	
不動産事業等売上高	236	26,502
売 上 原 価		
完成工事原価	22,759	
不動産事業等売上原価	208	22,967
売上総利益		
完成工事総利益	3,506	
不動産事業等売上総利益	28	3,534
販売費及び一般管理費		2,780
営業利益		754
営業外収益		
受取利息配当金	55	
その他の	4	60
営業外費用		
支払利息	1	1
経常利益		812
特別利益		
貸倒引当金戻入益	21	21
特別損失		
固定資産除却損	28	
減損損失	379	
その他	14	422
税引前当期純利益		411
法人税、住民税及び事業税	91	
法人税等調整額	178	269
当期純利益		142

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …………… 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産 …………… 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金 …………… 個別法による原価法

材料貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)によっている。

(2) 無形固定資産

定額法

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

(2) 工事補償引当金

完成工事及び売上不動産(分譲住宅のみ)のかし担保・アフターサービス等の費用に備えるため、当期完成工事高及び不動産事業等売上高(分譲住宅のみ)に対して、過去一定期間における補償実績率による算定額を計上している。

(3) 工事損失引当金

期末受注繰越工事のうち将来損失発生が見込まれ、その損失額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。数理計算上の差異は、発生の翌期に全額費用処理している。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(6) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、処理が義務付けられているPCB廃棄物処理費用であり、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当期末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

重要な会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

この変更による営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はない。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産

	百万円
投資有価証券	200
宅地建物取引業法及び特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律に基づく保証金として国債を東京法務局に供託している。	

2. 有形固定資産の減価償却累計額

	百万円
建物・構築物	1,500
機械・運搬具	2,707
工具器具・備品	555
計	<u>4,763</u>

3. 保証債務

	百万円
受注先の住宅金融支援機構からの借入及び都市再生機構譲渡代金支払債務に対する保証	347
従業員の財形住宅融資金に対する保証	13
計	<u>361</u>

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分掲記分を除く)

	百万円
短期金銭債権	752
短期金銭債務	59

5. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号 最終改正平成13年6月29日)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 …………… 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額、同条4号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行い算出している。

なお、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用したことにより、減損損失を計上し、再評価に係る繰延税金負債、土地再評価差額金を取崩している。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 281 百万円

6. 工事損失引当金

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は1百万円となっている。

・損益計算書に関する注記

1. 工事進行基準による完成工事高	6,559 百万円
2. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	百万円
売上高	2,861
売上原価	2
営業取引以外の取引高	30
3. 売上原価に含まれる工事損失引当金繰入額	26 百万円

4. 減損損失

当事業年度において、以下のとおり減損損失を計上している。

百万円			
場 所	用 途	種 類	減損損失
千葉県千葉市	事業用資産	建物・構築物	122
		機械・運搬具	194
		工具器具・備品	2
		土地	59
合 計			379

当社は、原則として、事業用資産については、事業所単位でキャッシュ・フローを測定できる資産ごとにグルーピングしている。当事業年度において、当該事業所は、収益性の低下により割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。

なお、回収可能価額は、正味売却価額(主として不動産鑑定評価基準に基づく鑑定価額)を採用している。

・税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産発生 の主な原因

	百万円
販売用不動産評価損	27
工事補償引当金	40
賞与引当金	156
貸倒引当金繰入限度超過額	690
退職給付引当金	1,779
投資有価証券評価損	100
繰越欠損金	501
その他	241
評価性引当額	▲ 1,394
計	<u>2,143</u>

2. 繰延税金負債発生 の主な原因

	百万円
<u> 其他有価証券評価差額金</u>	<u>47</u>
計	<u>47</u>
繰延税金資産の純額	<u>2,096</u>

・リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用機器を所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している。

	百万円
(1) 当期末日における取得原価相当額	21
(2) 当期末日における減価償却累計額相当額	19
(3) 当期末日における未経過リース料相当額	2
(4) その他、リース物件に係る重要な事項	

減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

取得原価相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

・金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については短期的な預金等に限定している。

受取手形、完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行なっている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりとなっている。

百万円

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金預金	395	395	—
受取手形、完成工事未収入金 及び不動産事業等未収入金	2,476	2,476	—
親会社預け金	10,515	10,515	—
投資有価証券	827	827	—
資産計	14,215	14,215	—
支払手形	3,258	3,258	—
工事未払金	3,284	3,284	—
預り金	132	132	—
負債計	6,675	6,675	—

(1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

現金預金、並びに受取手形、完成工事未収入金及び不動産事業等未収入金、並びに親会社預け金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっている。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

支払手形、並びに工事未払金、並びに預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額となっている。

(2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

百万円

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	7

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、投資有価証券には含めていない。

・1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	123円97銭
1株当たりの当期純利益	2円02銭

・その他の注記

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。